

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月10日
【事業年度】	第91期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月27日に提出いたしました第91期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、東陽監査法人より監査を受けており、その監査報告書を添付してあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結貸借対照表関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金融商品関係)

連結附属明細表

借入金等明細表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(貸借対照表関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,982,935	19,301,403	16,956,511	13,264,045	11,872,576
経常利益又は経常損失() (千円)	151,192	50,863	99,718	588,053	468,998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	78,632	15,168	1,861,157	981,986	501,264
包括利益 (千円)	129,256	16,190	1,875,618	972,297	553,143
純資産額 (千円)	4,320,762	4,225,419	5,918,439	4,828,001	4,200,735
総資産額 (千円)	11,188,365	10,684,290	13,108,328	10,106,976	9,946,452
1株当たり純資産額 (円)	273.69	267.65	3,927.73	3,258.35	2,834.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	4.98	0.96	1,218.04	659.67	338.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.59	39.52	45.13	47.74	42.21
自己資本利益率 (%)	1.83	0.36	36.72	-	-
株価収益率 (倍)	35.72	159.14	1.50	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961,495	390,538	1,002,997	1,085,785	56,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,423	231,543	2,713,195	1,290,446	563,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,590	1,963	355,487	119,812	86,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,740,789	1,120,671	4,481,376	1,985,332	1,451,676
従業員数 (人)	193	189	191	181	182
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[14]	[17]	[14]	[13]

(訂正後)

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,982,935	19,301,403	16,956,511	13,264,045	11,872,576
経常利益又は経常損失() (千円)	151,192	50,863	99,718	588,053	468,998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	78,632	15,168	1,861,157	981,986	501,264
包括利益 (千円)	129,256	16,190	1,875,618	972,297	553,143
純資産額 (千円)	4,320,762	4,225,419	5,918,439	4,828,001	4,200,735
総資産額 (千円)	11,188,365	10,684,290	13,108,328	10,106,976	10,481,410
1株当たり純資産額 (円)	273.69	267.65	3,927.73	3,258.35	2,834.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	4.98	0.96	1,218.04	659.67	338.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.59	39.52	45.13	47.74	40.05
自己資本利益率 (%)	1.83	0.36	36.72	-	-
株価収益率 (倍)	35.72	159.14	1.50	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961,495	390,538	1,002,997	1,085,785	56,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,423	231,543	2,713,195	1,290,446	563,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,590	1,963	355,487	119,812	86,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,740,789	1,120,671	4,481,376	1,985,332	1,451,676
従業員数 (人)	193	189	191	181	182
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[14]	[17]	[14]	[13]

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

a. 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、99億46百万円となりました。当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、57億45百万円となりました。当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、42億円となりました。

(訂正後)

a. 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、104億81百万円となりました。当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、62億80百万円となりました。当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、42億円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(訂正前)

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は51億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が5億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が4億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、99億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は35億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が2億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加いたしました。主な増加の要因は、長期借入金が1億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、57億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加いたしました。

(訂正後)

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は51億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が5億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が9億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、104億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は35億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が2億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は27億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加いたしました。主な増加の要因は、長期借入金が1億77百万円増加、リース債務6億6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、62億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	25,654	16,362	30,513 (3,626)	—	104	<u>72,635</u>	12 [-]
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂 製造設備	47,203	60,571	454,458 (8,970)	—	1,392	563,625	13 [4]
ムサシ油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	79,482	76,340	339,421 (9,442)	—	32	<u>495,276</u>	23 [1]
南日本コメ油(株) 鹿児島県鹿児島 市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	17,823	33,148	120,626 (3,300)	—	370	<u>171,968</u>	14 [-]
東京油脂工業(株) 千葉県船橋市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	367,040	341,199	628,058 (12,462)	<u>104,799</u>	172,177	<u>1,613,276</u>	19 [-]

(訂正後)

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	25,654	16,362	30,513 (3,626)	<u>2,704</u>	104	<u>75,339</u>	12 [-]
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂 製造設備	47,203	60,571	454,458 (8,970)	—	1,392	563,625	13 [4]
ムサシ油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	79,482	76,340	339,421 (9,442)	<u>2,820</u>	32	<u>498,096</u>	23 [1]
南日本コメ油(株) 鹿児島県鹿児島 市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	17,823	33,148	120,626 (3,300)	<u>10,434</u>	370	<u>182,402</u>	14 [-]
東京油脂工業(株) 千葉県船橋市	油脂・油粕部 門	製油・油粕製 造設備	367,040	341,199	628,058 (12,462)	<u>623,799</u>	172,177	<u>2,132,276</u>	19 [-]

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,484,636
受取手形及び売掛金	4 2,531,632	4 2,435,940
商品及び製品	348,261	534,280
仕掛品	163,781	176,027
原材料及び貯蔵品	288,631	369,833
その他	313,157	168,072
貸倒引当金	2,844	2,737
流動資産合計	5,670,912	5,166,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,174,685	2,548,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,765,110	1,802,941
建物及び構築物(純額)	2 409,574	2 745,930
機械装置及び運搬具	7,742,676	8,041,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,998,808	7,061,168
機械装置及び運搬具(純額)	2 743,867	2 980,374
工具、器具及び備品	139,078	143,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	125,028	127,901
工具、器具及び備品(純額)	14,049	15,951
土地	2 1,970,148	2 1,973,993
リース資産	25,560	151,916
減価償却累計額	17,309	41,785
リース資産(純額)	8,250	110,130
建設仮勘定	407,642	168,738
有形固定資産合計	3,553,533	3,995,119
無形固定資産		
ソフトウェア	3,271	4,102
借地権	23,909	23,909
リース資産	4,676	3,674
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	33,816	33,645
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	368,586
長期貸付金	-	2,000
繰延税金資産	14,131	-
その他	403,863	382,049
貸倒引当金	7,448	1,002
投資その他の資産合計	848,713	751,634
固定資産合計	4,436,064	4,780,399
資産合計	10,106,976	9,946,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,502,136	4 1,704,578
短期借入金	2 907,000	2 973,000
1年内返済予定の長期借入金	2 364,860	2 331,080
リース債務	4,235	29,721
未払費用	209,692	196,002
未払法人税等	7,842	15,646
未払消費税等	5,122	17,231
賞与引当金	95,318	99,748
その他	183,422	145,688
流動負債合計	3,279,631	3,512,696
固定負債		
長期借入金	2 750,120	2 928,040
退職給付に係る負債	589,008	584,794
役員退職慰労引当金	9,874	10,775
リース債務	9,725	86,193
繰延税金負債	637,260	619,825
資産除去債務	3,355	3,392
固定負債合計	1,999,343	2,233,021
負債合計	5,278,975	5,745,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,168,632
自己株式	196,800	196,874
株主資本合計	4,713,042	4,137,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	60,264
その他の包括利益累計額合計	112,495	60,264
非支配株主持分	2,463	2,815
純資産合計	4,828,001	4,200,735
負債純資産合計	10,106,976	9,946,452

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,484,636
受取手形及び売掛金	4 2,531,632	4 2,435,940
商品及び製品	348,261	534,280
仕掛品	163,781	176,027
原材料及び貯蔵品	288,631	369,833
その他	313,157	168,072
貸倒引当金	2,844	2,737
流動資産合計	5,670,912	5,166,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,174,685	2,548,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,765,110	1,802,941
建物及び構築物(純額)	2 409,574	2 745,930
機械装置及び運搬具	7,742,676	8,041,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,998,808	7,061,168
機械装置及び運搬具(純額)	2 743,867	2 980,374
工具、器具及び備品	139,078	143,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	125,028	127,901
工具、器具及び備品(純額)	14,049	15,951
土地	2 1,970,148	2 1,973,993
リース資産	25,560	706,724
減価償却累計額	17,309	61,635
リース資産(純額)	8,250	645,088
建設仮勘定	407,642	168,738
有形固定資産合計	3,553,533	4,530,077
無形固定資産		
ソフトウェア	3,271	4,102
借地権	23,909	23,909
リース資産	4,676	3,674
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	33,816	33,645
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	368,586
長期貸付金	-	2,000
繰延税金資産	14,131	-
その他	403,863	382,049
貸倒引当金	7,448	1,002
投資その他の資産合計	848,713	751,634
固定資産合計	4,436,064	5,315,357
資産合計	10,106,976	10,481,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,502,136	4 1,704,578
短期借入金	2 907,000	2 973,000
1年内返済予定の長期借入金	2 364,860	2 331,080
リース債務	4,235	34,654
未払費用	209,692	196,002
未払法人税等	7,842	15,646
未払消費税等	5,122	17,231
賞与引当金	95,318	99,748
その他	183,422	145,688
流動負債合計	3,279,631	3,517,629
固定負債		
長期借入金	2 750,120	2 928,040
退職給付に係る負債	589,008	584,794
役員退職慰労引当金	9,874	10,775
リース債務	9,725	616,218
繰延税金負債	637,260	619,825
資産除去債務	3,355	3,392
固定負債合計	1,999,343	2,763,046
負債合計	5,278,975	6,280,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,168,632
自己株式	196,800	196,874
株主資本合計	4,713,042	4,137,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	60,264
その他の包括利益累計額合計	112,495	60,264
非支配株主持分	2,463	2,815
純資産合計	4,828,001	4,200,735
負債純資産合計	10,106,976	10,481,410

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

3. リース資産

(訂正前)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(訂正後)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証相当額とする定額法を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	23,474千円	25,475千円
支払手形	11,340	8,451
割引手形	32,183	49,677

(訂正後)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	23,474千円	25,475千円
支払手形	11,340	8,451
割引手形	32,183	30,000

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,292千円	1,484,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,960	32,960
現金及び現金同等物	1,985,332	1,451,676

(訂正後)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,292千円	1,484,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,960	32,960
現金及び現金同等物	1,985,332	1,451,676

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	千円	665,012千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	—	665,012

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(訂正前)

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,484,636	1,484,636	
(2) 受取手形及び売掛金	2,435,940	2,435,940	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	363,456	363,456	
資産計	4,284,032	4,284,032	
(4) 支払手形及び買掛金	1,704,578	1,704,578	
(5) 短期借入金	973,000	973,000	
(6) 未払法人税等	15,646	15,646	
(7) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,259,120	1,258,336	783
負債計	3,952,344	3,951,560	783

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(訂正後)

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,484,636	1,484,636	
(2) 受取手形及び売掛金	2,435,940	2,435,940	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	363,456	363,456	
資産計	4,284,032	4,284,032	
(4) 支払手形及び買掛金	1,704,578	1,704,578	
(5) 短期借入金	973,000	973,000	
(6) リース債務(流動負債)	34,626	34,626	28
(7) 未払法人税等	15,646	15,646	
(8) 長期借入金(1年内返済予定額 を含む)	1,259,120	1,258,336	783
(9) リース債務(固定負債)	616,218	601,635	14,582
負債計	4,603,217	4,587,822	15,394

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(6) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(省略)

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(訂正前)

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	973,000					
長期借入金	331,080	318,280	251,980	183,510	120,470	53,800
合計	<u>1,304,080</u>	<u>318,280</u>	<u>251,980</u>	<u>183,510</u>	<u>120,470</u>	<u>53,800</u>

(訂正後)

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	973,000					
長期借入金	331,080	318,280	251,980	183,510	120,470	53,800
リース債務	<u>34,654</u>	<u>32,716</u>	<u>31,780</u>	<u>31,531</u>	<u>520,189</u>	—
合計	<u>1,338,734</u>	<u>350,996</u>	<u>283,760</u>	<u>215,041</u>	<u>640,659</u>	<u>53,800</u>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	907,000	973,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	364,860	331,080	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,235	29,721	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750,120	928,040	2.06	2020年～ 2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,725	86,193	-	2020年～ 2023年
その他有利子負債			-	-
合計	2,035,940	2,348,034	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,280	251,980	183,510	120,470
リース債務	22,105	32,138	31,949	—

(訂正後)

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	907,000	973,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	364,860	331,080	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,235	34,654	2.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750,120	928,040	2.06	2020年～ 2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,725	616,218	2.69	2020年～ 2024年
その他有利子負債			-	-
合計	2,035,940	2,882,992	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、支払利子込み法により計上されているリース債務を除いて計算しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,280	251,980	183,510	120,470
リース債務	32,716	31,780	31,531	520,189

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証及び保証予約

(訂正前)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長岡油糧(株)	82,650千円	93,150千円
クミアイ油脂(株)	295,500	338,100
ムサシ油脂(株)	209,000	199,250
南日本コメ油(株)	142,730	142,520
計	729,880	<u>773,020</u>

(訂正後)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長岡油糧(株)	82,650千円	93,150千円
クミアイ油脂(株)	295,500	338,100
ムサシ油脂(株)	209,000	199,250
南日本コメ油(株)	142,730	142,520
東京油脂工業(株)	—	<u>687,000</u>
計	729,880	<u>1,460,020</u>

独立監査人の監査報告書

2019年9月6日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月6日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第91期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2019年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。